

# 三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド

【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第33作成期 (2023年11月15日から2024年5月14日まで)

第 65 期 / 第 66 期

第65期: 決算日 2024年2月14日

第66期: 決算日 2024年5月14日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。</li><li>■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。</li><li>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(除く日本、配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
57期(2022年2月14日)	12,778	430	4.4	180.67	△3.0	93.3	2.0	1,665
58期(2022年5月16日)	12,243	50	△3.8	170.70	△5.5	91.4	2.5	1,603
59期(2022年8月15日)	12,207	80	0.4	180.53	5.8	91.6	1.8	1,604
60期(2022年11月14日)	11,686	50	△3.9	174.95	△3.1	93.7	2.9	1,529
61期(2023年2月14日)	12,004	380	6.0	184.70	5.6	92.0	2.7	1,561
62期(2023年5月15日)	11,902	50	△0.4	180.59	△2.2	92.0	2.6	1,538
63期(2023年8月14日)	12,169	420	5.8	197.32	9.3	92.2	2.5	1,546
64期(2023年11月14日)	12,295	50	1.4	196.86	△0.2	92.1	2.2	1,569
65期(2024年2月14日)	12,544	430	5.5	204.90	4.1	92.6	2.2	1,571
66期(2024年5月14日)	13,708	50	9.7	233.75	14.1	93.1	2.3	1,716

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

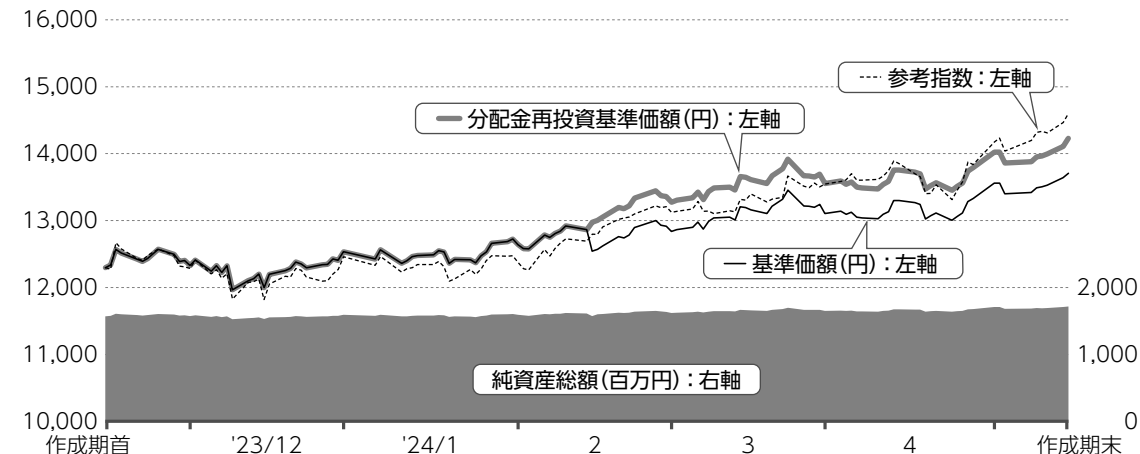
決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第65期	(期 首) 2023年11月14日	円 12,295	% —	196.86	% —	% 92.1	% 2.2
	11月末	12,329	0.3	196.67	△ 0.1	93.7	2.2
	12月末	12,535	2.0	199.51	1.3	91.9	2.2
	2024年1月末	12,640	2.8	198.11	0.6	92.2	2.2
	(期 末) 2024年2月14日	12,974	5.5	204.90	4.1	92.6	2.2
第66期	(期 首) 2024年2月14日	12,544	—	204.90	—	92.6	2.2
	2月末	12,836	2.3	210.15	2.6	92.0	2.1
	3月末	13,106	4.5	216.92	5.9	92.0	2.2
	4月末	13,558	8.1	226.98	10.8	92.0	2.2
	(期 末) 2024年5月14日	13,758	9.7	233.75	14.1	93.1	2.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	12,295円
作成期末	13,708円 (当作成期既払分配金480円(税引前))
騰落率	+15.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 期を通じて投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- 投資対象のうち、特に台湾の株式市場が成長期待を背景に半導体関連などを中心に上昇が顕著だったこと
- 期を通じて、日銀が当面は低金利政策を続けるとの見方から総じて投資対象市場の通貨に対して円が下落したこと

#### 下落要因

- 投資対象市場のうち、香港の株式市場が中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などを背景に、期初から2024年1月中旬まで下落したこと

投資環境について(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、総じて上昇しました。為替市場では円は米ドルに対して下落したほか、投資対象市場の通貨に対しても総じて下落しました。

## 株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場はタイを除いて上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、期初から1月中旬まで、中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などから、下落しました。その後は、人民銀行(中国の中央銀行)による金融緩和策や不動産市場のテコ入れ策の発動により反転し、期を通じては上昇となりました。一方、台湾は、世界的なAI(人工知能)関連市場の成長期待を背景に半導体関連企業や電子機器受託生産企業などの株価が堅調で、市場は大幅に上昇しました。韓国もITや機械関連企業などが堅調でした。インドは、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。オーストラリアも上昇しました。国内の金融引き締め観測が後退し、中国の景気持ち直し期待もプラス要因となりました。

## 為替市場

米ドル・円は、日銀がマイナス金利政策解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、期初から12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利政策解除の観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持され、期を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、韓国ウォンなどを除き総じて、円は投資対象市場の通貨に対して下落しました。

ポートフォリオについて(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入替えを実施しました。

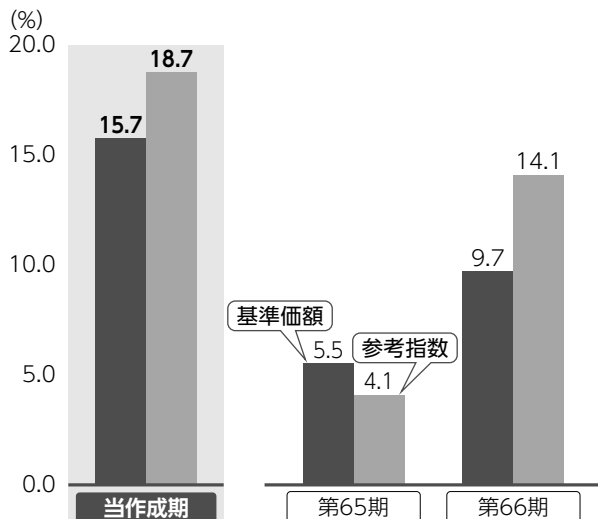
フィリピンの大手金融グループのフィリピン・アイランズ銀行を購入しました。フィリピン全体の銀行融資残高のGDP(国内総生産)に対する比率は低水準にとどまっており、今後の経済拡大とともに融資など銀行サービスの拡大が期待されます。また、半導体関連向けなどにクリーンルームの設計や建設を手掛ける台湾のアクター・グループやタイとベ

トナムの工業団地開発のWHAコーポレーションなどを購入しました。

一方、世界的な自動車需要の伸び率鈍化の懸念から、関連する電子部品関連、半導体関連銘柄の組入比率を引き下げ、韓国のLG、台湾のバンガード・インターナショナル・セミコンダクターを売却しました。また、政府の腐敗撲滅の取組みに伴う薬価への影響が不透明なことからチャイナ・メディカル・システムを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第65期	第66期
当期分配金	430	50
(対基準価額比率)	(3.31%)	(0.36%)
当期の収益	430	50
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	4,445	5,607

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRBによる利下げ観測が後退していることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引されて世界経済が底堅く推移する見込みであることはアジア・オセアニアの企業業績の下支え要因になるとみています。引き続き、地政学リスクや中国における不動産市場の動向などが不透明感として残りますが、中国政府が景気浮揚に向けた

取組みを積極化していることなどからアジア・オセアニア株式市場も安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

1万口当たりの費用明細(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	108円	0.842%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,791円です。
( 投 信 会 社 )	(52)	(0.410)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(52)	(0.410)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(13)	(0.100)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	7	0.055	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(7)	(0.055)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.172	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(17)	(0.134)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(4)	(0.035)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	149	1.168	

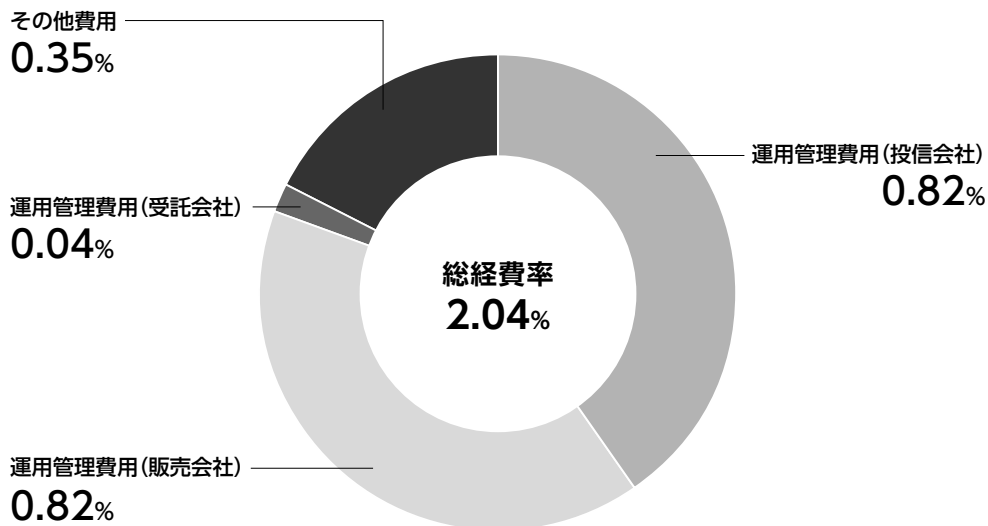
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.04%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年11月15日から2024年5月14日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 42	千アメリカ・ドル 112	百株 -	千アメリカ・ドル -
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 40	千オーストラリア・ドル 128	百株 -	千オーストラリア・ドル -
	香 港	百株 1,740	千香港・ドル 2,854	百株 2,400	千香港・ドル 3,064
	台 湾	百株 330	千台湾・ドル 13,552	百株 2,770	千台湾・ドル 37,432
	フ ィ リ ピ ン	百株 600	千フィリピン・ペソ 6,281	百株 -	千フィリピン・ペソ -
	イ ン ド	百株 400 (△1.19)	千インド・ルピー 17,049 (△396)	百株 180	千インド・ルピー 19,371
国	韓 国	百株 50	千韓国・ウォン 333,243	百株 70	千韓国・ウォン 470,368
	タ イ	百株 8,400	千タイ・バーツ 3,970	百株 -	千タイ・バーツ -

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	583,159千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,497,424千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.38

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2023年11月15日から2024年5月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月15日から2024年5月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2024年5月14日現在)

### (1)外国株式

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AUTOHOME INC-ADR		—	42	125	19,661	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	42	125	19,661	
		—	1銘柄	—	<1.1%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
ORORA LTD		600	600	133	13,754	素材
STEADFAST GROUP LTD		700	700	414	42,790	保険
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		70	110	311	32,178	エネルギー
TELSTRA GROUP LTD		1,000	1,000	367	37,896	電気通信サービス
METCASH LTD		800	800	308	31,804	生活必需品流通・小売り
MACQUARIE GROUP LTD		20	20	380	39,253	金融サービス
COMPUTERSHARE LTD		70	70	188	19,443	商業・専門サービス
JB HI-FI LTD		70	70	401	41,417	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,330	3,370	2,503	258,539	
		8銘柄	8銘柄	—	<15.1%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H		2,000	2,000	1,676	33,536	運輸
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD		20,000	20,000	1,320	26,413	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		5,000	5,000	1,975	39,519	資本財
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		1,900	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		400	400	1,918	38,379	公益事業
BYD CO LTD-H		80	80	1,780	35,633	自動車・自動車部品
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		1,400	1,400	2,800	56,028	運輸
GREENTOWN MANAGEMENT HOLDING		1,400	1,400	1,023	20,478	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		150	150	1,290	25,812	耐久消費財・アパレル
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		8,000	8,000	2,360	47,223	運輸
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		150	150	1,148	22,976	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		—	1,240	1,190	23,819	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		700	700	2,684	53,716	銀行

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		8,000	8,000	2,264	45,302	電気通信サービス
NISSIN FOODS CO LTD		2,000	2,000	1,040	20,810	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	51,180	50,520	24,470	489,651	
	銘柄数<比率>	14銘柄	14銘柄	—	<28.5%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SHENG SIONG GROUP LTD		2,500	2,500	375	43,320	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	2,500	2,500	375	43,320	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.5%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		700	700	303	28,572	電気通信サービス
小計	株数・金額	700	700	303	28,572	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.7%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD		298.54	298.54	4,687	22,603	金融サービス
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD		1,300	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		700	400	5,920	28,549	半導体・半導体製造装置
ACTER GROUP CORP LTD		—	200	4,130	19,917	資本財
MEDIATEK INC		60	90	10,035	48,394	半導体・半導体製造装置
NOVATEK MICROELECTRONICS COR		170	100	5,870	28,308	半導体・半導体製造装置
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		600	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNITED INTEGRATED SERVICES		400	400	14,200	68,480	資本財
E INK HOLDINGS INC		400	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	3,928.54	1,488.54	44,842	216,255	
	銘柄数<比率>	8銘柄	6銘柄	—	<12.6%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN		—	600	7,560	20,437	銀行
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		300	300	10,830	29,277	運輸
小計	株数・金額	300	900	18,390	49,715	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<2.9%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
MAHANAGAR GAS LTD		100	100	12,858	24,173	公益事業
ITC LTD		—	400	17,274	32,475	食品・飲料・タバコ
ICICI BANK LTD		180	—	—	—	銀行
BAJAJ AUTO LTD		40	40	35,969	67,622	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		50	48.81	19,269	36,226	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	370	588.81	85,370	160,496	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<9.4%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		8,000	8,000	2,472,000	24,225	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		3,000	3,000	2,857,500	28,003	銀行
小計	株数・金額	11,000	11,000	5,329,500	52,229	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.6%>	

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(韓国)</b>		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KIA CORP		40	40	457,200	52,257	自動車・自動車部品
LG CORP		30	—	—	—	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC		40	—	—	—	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		—	50	325,000	37,147	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM		60	60	315,600	36,073	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		300	300	383,400	43,822	金融サービス
小計	株数・金額	470	450	1,481,200	169,301	
	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄	—	<9.9%>	
<b>(マレーシア)</b>		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
UCHI TECHNOLOGIES BHD		2,400	2,400	974	32,191	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BERMAZ AUTO BHD		2,200	2,200	528	17,443	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	4,600	4,600	1,502	49,635	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<2.9%>	
<b>(タイ)</b>		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
WHA CORP PCL-NVDR		—	8,400	4,452	18,921	不動産管理・開発
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR		1,000	1,000	9,700	41,225	銀行
小計	株数・金額	1,000	9,400	14,152	60,146	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<3.5%>	
合計	株数・金額	79,378.54	85,559.35	—	1,597,524	
	銘柄数<比率>	47銘柄	47銘柄	—	<93.1%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

### (2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) APA GROUP		口 43,000	口 43,000	千オーストラリア・ドル 380	千円 39,251	% 2.3
小計	口数・金額	43,000	43,000	380	39,251	2.3
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.3%>	
合計	口数・金額	43,000	43,000	-	39,251	2.3
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.3%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年5月14日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円 1,597,524	% 92.4
投資証券	39,251	2.3
コール・ローン等、その他	92,795	5.4
投資信託財産総額	1,729,571	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,680,274千円)の投資信託財産総額(1,729,571千円)に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.36円、1オーストラリア・ドル=103.26円、1香港・ドル=20.01円、1シンガポール・ドル=115.52円、1ニュージーランド・ドル=94.05円、1台湾・ドル=4.822円、1フィリピン・ペソ=2.703円、1インド・ルピー=1.88円、100インドネシア・ルピア=0.98円、100韓国・ウォン=11.43円、1マレーシア・リングgit=33.037円、1タイ・バーツ=4.25円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月14日) (2024年5月14日)

項目	第65期末	第66期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,631,843,558円</b>	<b>1,729,571,330円</b>
コール・ローン等	139,832,956	86,656,601
株式(評価額)	1,454,578,744	1,597,524,295
投資証券(評価額)	34,252,054	39,251,191
未収配当金	3,179,804	6,139,243
<b>(B) 負債</b>	<b>60,606,449</b>	<b>13,215,941</b>
未払収益分配金	53,860,590	6,260,221
未払解約金	—	39,999
未払信託報酬	6,728,288	6,897,853
その他未払費用	17,571	17,868
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,571,237,109</b>	<b>1,716,355,389</b>
元本	1,252,571,874	1,252,044,341
次期繰越損益金	318,665,235	464,311,048
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,252,571,874口</b>	<b>1,252,044,341口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	12,544円	13,708円

※当作成期における作成期首元本額1,276,144,141円、作成期中追加設定元本額34,053,337円、作成期中一部解約元本額58,153,137円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第65期	第66期
	430円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年11月15日) (自2024年2月15日)  
(至2024年2月14日) (至2024年5月14日)

項目	第65期	第66期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>6,148,222円</b>	<b>16,953,243円</b>
受取配当金	5,932,340	16,752,253
受取利息	217,928	201,500
その他収益金	43	—
支払利息	△ 2,089	△ 510
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>87,046,848</b>	<b>142,847,266</b>
売買益	141,716,233	206,947,906
売買損	△ 54,669,385	△ 64,100,640
<b>(C) 信託報酬</b>	<b>△ 8,308,349</b>	<b>△ 8,151,197</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>84,886,721</b>	<b>151,649,312</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>295,011,370</b>	<b>319,399,088</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 7,372,266</b>	<b>△ 477,131</b>
(配当等相当額)	( 230,764,466)	( 237,269,802)
(売買損益相当額)	(△238,136,732)	(△237,746,933)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>372,525,825</b>	<b>470,571,269</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 53,860,590</b>	<b>△ 6,260,221</b>
次期繰越損益金(G+H)	318,665,235	464,311,048
追加信託差損益金	△ 7,372,266	△ 477,131
(配当等相当額)	( 230,764,466)	( 237,269,802)
(売買損益相当額)	(△238,136,732)	(△237,746,933)
分配準備積立金	326,037,501	464,788,179

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,631,365円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第65期	第66期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,599,871円	16,088,401円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	61,379,234	135,560,911
(c) 収益調整金	230,764,466	237,269,802
(d) 分配準備積立金	312,918,986	319,399,088
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	610,662,557	708,318,202
1万口当たり当期分配対象額	4,875.27	5,657.29
(f) 分配金	53,860,590	6,260,221
1万口当たり分配金	430	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。